

ハンガリー概況

平成30年10月

在ハンガリー日本国大使館

目次

1. ハンガリー概観	3
2. 内政	3
3. 経済	5
4. 外交	9
5. 我が国との関係	11
<資料編>	
1. 閣僚名簿	17
2. 主要政党一覧	17
3. 略史	19
4. ハンガリー事情	20

1 ハンガリー概観

- 国名** : ハンガリー (2012年1月1日付けで名称を「ハンガリー共和国」から変更)
Hungary/Magyarország (ハンガリー語)
- 国土** : 93,030 k m² (日本の約4分の1)
- 人口** : 約980万人 (2018年1月現在) (中央統計局)
人口の2割弱 (約175万人) が首都ブダペストに集中。
- 民族** : ハンガリー人 (86%)、ロマ人 (3.2%)、
ドイツ人 (1.9%) 等 (2011年国勢調査)
- 言語** : ハンガリー語 (ウラル語族フィン・ウゴル語系の言語)
- 歴史** : 896年、ハンガリー民族が現在地に定住、西暦2000年は、初代国王の戴冠から数え建国1000年
- 宗教** : ・ローマ・カトリック (39%)
・カルヴァン派 (11.6%)
・ルター派 (2.1%)
・東方帰一教会 (0.13%)
・ユダヤ教 (0.11%) (2011年国勢調査)
- 国歌** : 「ヒムヌス」 (賛歌、賛美歌などの意味)
1823年に詩人で政治家のクルチェイ・フェレンツがハンガリー民族の苦難を詠い、それを基に1844年、作曲家のエルケル・フェレンツが曲をつけた。
- 国旗** : 上から順番に赤・白・緑の三色旗。2012年に施行された新憲法では、それぞれの色が、力、忠誠、希望を意味する旨記載されている。
1848年の対ハプスブルク戦争で初めて使われた。
- 通貨** : 1フォリント=約0.41円 (2018年9月28日時点) (中央銀行)
- 名目GDP** : 1,221億米ドル (2017年) (中央統計局)
- 一人当たりGDP** : 12,600米ドル (2017年) (中央統計局)

2 内政

(1) 2018年総選挙及び第四次オルバーン政権成立

(ア) 2010年に誕生したオルバーン首相率いるフィデス政権は、基本法 (新憲法) の制定を始め、国会議員定数削減、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革、報道に対する監督強化等の大胆な制度改革を矢次早に実施してきた。

(イ) 2014年4月、任期満了に伴う総選挙が実施され、与党フィデス・KDNP連合 (中道右派) が再び3分の2の議席 (全199議席中133議席) を獲得し、初の2期連続フィデス政権が誕生した。2015年の欧州難民・移民危機に際し、厳格な国境管理で「国を守る」との一貫した立場が国民の支持を得たフ

ィデス政権は、以降EUによる難民らの強制分担受入れに反対する国民投票（2016年）や、移民に関する「国民協議」アンケートを実施する等、反移民キャンペーンを継続している。

（ウ）オルバーン首相によって「ハンガリーが移民の国になるか、ハンガリー人の国のままでいられるか」を問うものと位置付けられた2018年4月の総選挙では、与党フィデスが単独3分の2超となる133議席を獲得する圧倒的勝利を収めた。野党陣営は、政府・与党関係者の度重なる政治腐敗や汚職の疑惑、あるいは教育や保健・医療分野での改革の遅れを責め切ることができず、また小選挙区での野党共闘が進まなかったこともあり、政権批判票の取り込みに失敗して、惨敗を喫した。この選挙の結果、26議席を獲得したヨッビク（極右から穏健保守への転向を模索中）が最大野党として浮上、「対話」と選挙連合を組んだ社会党は15議席と振るわずに野党第二党に転落した。また、ジュルチャーニ元首相率いる民主連合が初めて国会会派結成要件（5議席以上）を満たす9議席を獲得、「共に」の小選挙区当選議員1名が会派に加わった環境左派「新しい政治の形」（LMP）と並んで野党第三党となった（LMPはその後、党員離党が続き2018年10月現在、野党第四党）。「対話」は、獲得3議席に留まったものの、社会党及び無所属から各1名ずつの当選議員の参加協力を得て、野党第五党として会派を結成する要件を満たした。

（2）国会

国会は一院制で、国権の最高機関である。議長（クヴェール・ラースロー）、議長政務担当代理（1名）、立法担当副議長（1名）、副議長（5名）、書記（10名）が置かれる。常設委員会は15ある。国会の会期は、2月－6月及び9月－12月、任期は4年である。

2014年4月の総選挙以降、新選挙制度が適用され、これまでの議員定数（386）から大幅に削減された199名の議員が選出されるようになった（小選挙区：106名、比例区：93名）。また、国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）に比例区の選挙権が付与された。さらに、13の国内少数民族も国政選挙に参加できることとなり、2018年総選挙ではドイツ系マイノリティが比例代表で1議席を獲得した（その他の各少数民族は議席獲得要件の得票数を満たすことができず、投票権を有さない代表を国会に派遣。）。

< 2018年10月現在の政党別議席数 >

● フィデス（FIDESZ）／キリスト教民主国民党（KDNP）	: 133 議席
○ ヨッビク（JOBBIK）	: 25 議席
○ 社会党（MSZP）	: 15 議席
○ 民主連合（DK）	: 9 議席
○ 新しい政治の形（LMP）	: 6 議席
○ 対話（P）	: 5 議席
○ 無所属・その他	: 6 議席

(3) 政府

2018年の総選挙後、アーデル大統領は、総選挙で勝利したフィデスのオルバーン首相を首相に指名し、連続三期目となる第四次オルバーン政権が5月18日、正式に発足した。第三次オルバーン政権からは、7名の閣僚が留任した。第三次オルバーン政権時代（2014～18年）には、外務省の「外務貿易省」への改組、行政司法省から「司法省」及び地方開発省から「農業省」への再編、首相府の権限強化、政府広報をはじめとする首相の業務支援を所掌する「首相官房」の新設等、大々的な省庁再編が行われて注目された。続く第四次オルバーン政権では、国家経済省及び国家開発省の「財務省」・「イノベーション・テクノロジー省」への再編、「情報局」の首相府から外務貿易省への移管、国家資産運用無任所相の新設等、経済所掌分野での再編・強化が進められた。また、内務相及び財務相が、それぞれ国家安全保障担当・経済担当の副首相を兼任することとなった。

(4) 大統領

大統領は国家元首で、国会が選出する。アーデル大統領は、シュミット前大統領が博士論文盗用疑惑を巡る責任をとって任期途中で辞職したことを受けて2012年5月2日に選出され、同10日に第5代大統領に就任。その後、2017年3月13日に再選され、同年5月10日に再任。大統領は、「国民の一体性を体現し、国家組織の民主的活動を擁護する」（基本法第9条1項）こととされ、象徴的性格が強いが、内閣の首班指名を行うほか、国会に対して議決した法案の再審議を求めることも可能であり、一定の政治的権能を有する。任期は5年、3選は禁止されている。

(5) 欧州議会

2014年5月25日に実施された欧州議会議員選挙におけるハンガリー各党獲得議席数（全21議席）は以下のとおり。

・ フィデス・KDNP（EPP所属）	: 12議席
・ ヨッビク（無所属）	: 3議席
・ 社会党（S&D所属）	: 2議席
・ DK（S&D所属）	: 2議席
・ EGYUTT-PM（G所属）	: 1議席
・ LMP（G所属）	: 1議席

3 経済

(1) ハンガリー経済の最近の動向

<経済成長率>

ハンガリーは1990年代後半から2000年代前半にかけて高度成長期を経験した。しかし、2008年の金融危機により大きなダメージを受け、2009年の実質GDP成長率が対前年比▲6.6%を記録するなど、景気は低迷し、そ

の後も他の中・東欧諸国と比べて回復が遅れた。しかし、EU補助金の追い込み消化等により、2013年後半から景気が上向きはじめ、2014年は対前年比+4.2%のプラス成長を確保した。2015年は、個人消費が堅調に推移したものの、前年に比べてEU補助金の流入が減少したため実質GDP成長率は+3.4%に減速した。2016年も個人消費は堅調だったもののEU補助金の流入減等により+2.2%にとどまった。2017年については、EU補助金の流入が回復するとともに個人消費が引き続き堅調に推移し、2017年通年で+4.0%のプラス成長を確保した。

<物価動向>

2012年は、VAT税率の引上げやエネルギー価格の上昇等によりCPIが+5.7%まで上昇した。しかし、2013年に入ると、フィデス政権が実施した公共料金の強制引下げ等により、水道・電気・ガス等の価格が著しく値下がりし、その結果、CPIが急激に下がりはじめ、2013年通年では前年比+1.7%まで低下した。2014年に入ると、世界的な原油安の影響もあり、このトレンドはさらに加速し、2014年通年では前年比▲0.2%まで低下した。

2015年以降、物価下落率は月を追うごとに縮小し、5月には、2014年8月以来のプラスに転じた。2015年通年では▲0.1%とマイナスだったが。2016年は通年で+0.4%となり、2017年は+2.4%となった。

<政策金利>

中央銀行は、経済成長を促すため、2011年8月時点で7.0%であった政策金利を、約2年間にわたり段階的に引き下げ、2014年6月に2.1%とした。

その後2015年3月に再び、金融緩和政策に転じ、3月から7月まで5ヶ月連続で利下げを実施後、中央銀行は利下げサイクルの終了を宣言し、その後政策金利は1.35%で推移していた。

しかしながら、世界的な景気後退やデフレ懸念を背景にECBや日銀などが、より緩和的な金融政策を進めるなかで、2016年3月に予想外の利下げを実施し、その後3ヶ月連続で利下げを行った。同年6月以降金融政策決定会合では政策金利を据え置きしており、現在の政策金利は0.9%。

<為替相場>

2001年10月から導入された為替バンド制（対ユーロ±15%）は2008年2月に廃止され、完全変動相場制に移行した。

通貨フォリント（対1ユーロ）は、2008年頃は230～270フォリントのレンジで推移していたが、同年に発生した金融危機等の影響を受け、2009年前半には一時300フォリントを超える水準まで急激に下落した。その後はやや落ち着きを取り戻したが、2011年後半から2012年前半にかけて再び300フォリントを超える急激な下落を記録した。2014年以降は310フォリント前後で推移していたが、2018年前半再び下落傾向となり、320フォリントを超える相場となっている。

< 経常収支 >

経常収支は、1990年前半から2008年まで大幅な赤字を続けてきた。しかしながら、2009年は貿易収支の黒字転化等により、経常赤字は大幅に縮小し、2010年にはサービス収支の黒字拡大により、経常収支は黒字に転じた。2011年以降は、自動車産業を中心とした輸出増加により、経常収支は黒字基調を継続している。特に、近年はEU加盟国以外との経常収支が大幅に改善している。

< 財政収支 >

与党フィデス政権の財政政策は、しばしば「アンオーソドックスな政策」と呼ばれるが、これは同政権が革新的な新税等を次々と導入し、歳出削減よりもむしろ歳入増大を図ることで財政赤字の問題に対処しようとしてきたことに由来する。オルバーン政権下では、VAT税率が27%に引き上げられた他、チップス税、銀行税、通信税、金融取引税、広告税等、新しい税金が次々と導入された。こうした「アンオーソドックスな政策」に対しては否定的な意見もあるものの、結果として、財政赤字対GDP比は、2012年から2017年まで6年連続でEU基準の▲3.0%をクリアしており、2013年には過剰財政赤字是正手続(EDP)も解除されている。また、政府債務残高対GDP比も、EU基準の60%からは依然として開きがあるものの、ピーク時の2011年の80.5%から2017年は73.6%に緩やかながらも毎年低下している。

最近の財政状況の改善等を受けて、格付会社フィッチは2016年6月に、S&Pは同年9月に、ムーディーズは同年11月にハンガリーの格付けをBB+(Ba1)からBBB-(Ba3)に引き上げた。

< ユーロ導入 >

ハンガリー政府や中央銀行は、現在のユーロ導入基準のみでは不十分であり、導入するに当たっては賃金水準や国際競争力を高める必要があるとし、ユーロ導入条件をいつでも満たせるものの、意図的に導入条件を満たしていないとしている。このため、経済関係者は早期のユーロ導入はないと見ている。

なお、2012年1月1日発効の基本法(新憲法)には、ハンガリーの公式通貨を「フォリント」とする旨明文化されたため、将来ユーロを導入するには、憲法改正が必要となる。

(2) 外資導入政策による市場開放と経済構造の変化

1989年の体制転換以来、政府は市場経済化に積極的に取り組んで来た。特に、1995年当時与党だった社会党が実施した緊縮財政政策(ボクロシュ・プログラム)と大胆な国営企業の民営化(象徴的なのは通信及びエネルギー)は、マクロ経済を安定させ、外国投資家からの評価も高まった。その後、自動車や電気電子関連を中心にグリーンフィールド投資が相次ぎ、ハンガリーの高い経済成長率の維持に貢献した(1997年から2006年までは、年平均で4%超の経済成長率を示していた)。

外国からハンガリーへの直接投資残高は2016年末時点で755億ユーロに達した。

特に、製造業で進出した企業は当地を生産拠点と捉えており、製品の大半はEU諸国に輸出されている。2017年のEU28カ国への輸出額は799億ユーロであり、これは輸出全体1,005億ユーロの約8割を占めている。国別にはドイツ向けが多く、全輸出の中でも約3割弱を占めている。

(3) 投資優遇措置

ハンガリーはEU加盟国として、EUの規則に沿った投資優遇策を講じている。ハンガリー政府が個別に決定する投資優遇措置は優遇税制及び補助金に大別されるが、これらの優遇措置による補助の総額には上限が設定されている。優遇措置は投資地域別及び投資の目的別に設定されており、例えば低開発地域ほど上限が高く設定されている。

補助金には、総投資額が1000万ユーロを超え、かつ一定の雇用者数を満たす案件に対する直接補助金、新規雇用の創出に対する補助金、投資プロジェクトの従業員の研修費用の一部を負担する補助金等がある。なお、このほかに、EUとの共同出資による補助金も存在する。

優遇税制としては、新規投資につき、新規創出雇用数について一定の条件を満たすことにより、最高で80%の法人税額控除（期間は10年間）が設けられている。

こうした優遇措置を受けるにあたっての利便性を向上させる観点から、申請窓口の一本化等行政手続きの改善や申請書類の作成支援も進められている。

(4) 主な経済指標

指標	2015年	2016年	2017年
GDP成長率	3.4%	2.2%	4.0%
経常収支〔国際収支ベース、百万EUR〕	3,880	6,865	3,604
貿易収支	4,402	4,623	2,327
サービス収支	5,461	6,766	7,193
第一次所得収支	-5,034	-2,998	-4,863
第二次所得収支	-949	-1,526	-1,054
輸出〔国際収支ベース、百万EUR〕	90,460	93,046	100,580
輸入〔国際収支ベース、百万EUR〕	81,865	83,111	92,498
鉱工業生産上昇率〔前年比〕	7.5%	0.9%	4.8%
消費者物価指数上昇率〔前年比〕	-0.1%	+0.4%	+2.4%
名目賃金(グロス)上昇率〔前年比〕	4.2%	6.1%	12.9%
失業率	6.8%	5.1%	4.2%
財政赤字対GDP比	-1.9%	-1.7%	-2.0%
中央政府総債務残高〔期末時点、億EUR〕	833	868	905
(GDP比)	76.7%	76.0%	73.6%
基準金利〔期末時点〕	1.35%	0.9%	0.9%
為替レート〔HUF/EUR、期中平均値〕	309.9	311.5	309.2
外貨準備高〔百万EUR、期末時点〕	33,124	25,823	28,002

4 外交

(1) 基本的な外交姿勢

ハンガリーは体制転換以降、欧州大西洋間（EU・NATO）協力、中欧地域協力（V4等）、ハンガリー系少数民族の支援を外交の3本柱と捉えてきた。他方、第三次オルバーン政権は対外経済関係を外交の最優先事項に掲げ、外務省を外務貿易省に改編し、従来以上に実益を重視するプラグマティックな姿勢が見られる。

ハンガリーの経済外交においては、①外国市場の開拓、②雇用を創出する投資の誘致、③外国市場に進出するハンガリー企業の支援に重点が置かれている。

(2) 「東方開放政策」・「南方開放政策」

EU域外への輸出の割合を3分の1まで増加させることを目標とし、伝統的なEU及び米国市場を維持しつつも、それ以外の地域との経済外交を強化すべく、2011年からアジア（とりわけ中国）、ロシア、旧ソ連諸国を対象とした「東方開放政策」が、2014年からはラテン・アメリカ、アフリカ地域を対象とした「南方開放政策」が実施されている。

(3) 中欧地域協力

1991年、ヴィシエグラード（当国北部）にて、当時のハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア的首脳が会合を行い、3ヶ国（チェコスロバキア連邦解体に伴い現在4ヶ国）の欧州統合に向けた緊密な協力を宣言し、NATO及びEU加盟を目標にあらゆる分野での協力が行われてきた。

EU加盟後も、V4協力の枠組みは、中・東欧諸国の利害・関心を主張する上で有効に機能しており、EUの中で一定の影響力を有するブロックと認められつつある。

(4) ハンガリー系少数民族の支援

ハンガリーは第一次世界大戦後の講和条約であるトリアノン条約で国土の約3分の2を失った結果、近隣諸国に合計約250万人の同胞住民を残すことになった（ルーマニア約140万人、スロバキア約50万人、セルビア約30万人、ウクライナ約15万人、クロアチア約1.7万人、スロベニア約0.6万人、オーストリア約0.6万人）。体制転換以降、近隣諸国のハンガリー系住民に対する支援策は国内外の高い関心を集め、ハンガリー外交の主要な柱の一つを占めてきたが、時に近隣諸国政府との間に軋轢を引き起こすセンシティブな問題となっている。

(5) 欧米諸国との軋轢

(ア) 第二次オルバーン政権下における中央集権化によるチェック・アンド・バランスの欠如やメディアに対する監督強化等を踏まえ、欧米諸国からはハン

ガリーの民主主義に対する懸念と批判が次々に表明され、また、欧州委員会はいくつかの事案につきEU法違反として是正手続を実施した。この傾向は第三次、第四次オルバーン政権においても継続しており、オルバーン首相は西欧的価値観とは異なる「非リベラルな民主主義」を実践する国々（シンガポール、中国、ロシア、トルコなど）への賛意を述べるようになった。

(イ) EUとの関係においては、ハンガリーはEU加盟国としての地位を維持しつつも、欧州委員会などブリュッセルの中央機構が加盟各国の意思を無視した決定を行っているとして、EUの方針に反発することも少なくない。特に2015年にハンガリーに大量の移民・難民が流入した移民・難民問題（(6)で詳述）の発生後、EU域外国境に接するハンガリーが厳格な国境管理体制を構築し、また、EUにより導入された加盟国間での難民割当ての受入れを拒絶していく中で、EU諸機関とハンガリーの間で相互に対する不満や批判が強まっていった。なお、このようなEUとの対決姿勢は国内の支持者に向けたジェスチャーとしての性格も強いとされる。

2018年現在、ハンガリーは、難民割当ての受入れ拒否、ハンガリーで運営される外国の大学に対する規制、外国から支援を受けるNGOに対する規制などをめぐって欧州委員会によるEU法違反手続の実施対象となっており、欧州司法裁判所においてこれらの案件の審議が継続している。また、2018年9月、以上の問題を含め、ハンガリーにおける法の支配、民主主義、基本的権利の状況が悪化しているとして、欧州議会はEU発足後初めて、ハンガリーに対するEU基本条約第7条（欧州理事会における加盟国の議決権剥奪などを可能とする条項）適用の検討を欧州理事会に促す決議を採択した。

(ウ) 2014年10月、米国は、ハンガリー国税・関税庁長官ほか政府関係者等6名に対し、汚職により米国の利益を侵害するおそれがあるとして、入国禁止措置を決定。ハンガリーはその対抗措置として駐ハンガリー米臨時代理大使の外交特権放棄を米政府に求める等、ハンガリー・米関係が悪化した。オルバーン首相がその移民政策を称賛した米トランプ政権誕生後も、1年以上に亘り、明示的な関係改善は見られなかったが、2018年5月末に2012年秋以来となるハンガリー・米外相会談が実現した。

(エ) 欧米諸国との軋轢が強まる一方で、ハンガリー政府はインフラ整備・経済協力を通じて、ロシアや中国への傾斜を深めている。天然ガスの輸入の約8割をロシアが占めていることに加え、ロシアからの融資による国内唯一の原子力発電所パクシュ原発拡張計画（露ロスアトム社が受注）やロシア主導のガスパイプライン計画への参入など、エネルギー分野におけるロシア依存を強めている。ハンガリーのこの姿勢はバルト三国、ポーランド、ルーマニアなど、ロシアを安全保障上の脅威と認識するいくつかの中・東欧諸国とは一線を画している。また、ハンガリーは、中国の「一帯一路」構想に中・東欧ではいち早く賛同し、中国からの融資によるブダペスト・ベオグラード間鉄道改修の共同事業など、中国との経済協力への期待を高めている。

(6) 移民・難民問題

2015年、ハンガリーは「西バルカンルート」の通過点として大量の移民・難民流入（約41万人）に直面した。ハンガリー政府は2015年9月にセルビア、同年10月にクロアチアとの国境にフェンスを設置し、正規の国境通過点以外からの不法入国者に刑事罰を課す等厳格な国境管理を導入した。これにより移民・難民の流入は大幅に減少し、「西バルカンルート」はハンガリーからクロアチア・スロベニア経由に移行した。その後、2016年3月のEU・トルコ合意により不法移民のトルコへの送還が実現し、「西バルカンルート」は閉鎖されたものの、ハンガリー政府は「移民の大規模流入による非常事態宣言」を延長（2019年3月まで）し、移民・難民問題の継続を強調している。

ハンガリー政府は、EUによる難民割当ての受入れに反対し、2016年10月には、「あなたは、EUが国会の承認なしに、非ハンガリー人のハンガリーへの強制的な移住を定めることができることを望みますか」という質問を内容とした国民投票を実施した。国民投票は有効投票率（50%）に達しなかったことから不成立となったものの、有効投票の大多数（98%、約330万人）が「いいえ」と回答したことから、オルバーン政権は国民からの政治的支持を得たとして従来立場を維持した。また、ハンガリー政府は加盟国間の難民割当てがEU法違反であるとして欧州司法裁判所に提訴し、2017年9月に同訴えは棄却されたが、オルバーン首相は従来移民政策の継続を改めて表明している。

2017年3月には、ハンガリー・セルビア国境フェンスの内側に第二のフェンスの建設が開始され、また、難民申請に対する決定が下されるまで申請者が国境地域に留まらなければならないこと等を規定した関連法改正案が国会で可決されるなど、国境管理のさらなる厳格化が進行している。

さらに、ハンガリー政府はハンガリー系米国人投資家ジョージ・ソロス氏が傘下の団体やEU諸機関への働きかけを通じて欧州への移民流入を支援・促進しているとの主張の下、2017年より「反ソロス」キャンペーンを本格化させた。2018年4月総選挙における国会3分の2議席獲得を受けて、与党フィデスは移民支援団体に対する資金凍結、移民の組織的支援に関わる個人の禁固や国外退去などの処罰を可能とする「ストップ・ソロス！」法案パッケージを新国会に提出し、同法案は同年6月に可決された。これに対し同年7月、欧州委員会は同法へのEU法違反手続を開始した。

なお、ハンガリー政府は難民割当ての強制や（不法）移民受入れへの反対を強調している一方、難民の受入れ自体は否定しておらず、2017年には難民申請者3347名中1291名に難民資格、補完的保護及び一時的保護を受ける資格を付与し、ハンガリーへの滞在を許可している。

5 我が国との関係

(1) 政治関係

(ア) 伝統的友好関係

我が国とハンガリーの国交は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の1869年に樹立された。第二次世界大戦後は、1959年に外交関係を再

開、1960年に相互に公使館を開設し、1964年には大使館に昇格した。ハンガリーが体制転換を遂げた1989年以降は、我が国による改革支援もあり、両国関係は飛躍的に進展した。

なお、2011年3月の東日本大震災後には、ハンガリー各地で様々なチャリティーが開催され、ハンガリー政府からは、EUの緊急物資支援を通じ、1千万フォリント相当の保存食が被災地（宮城県）に供与された。

(イ) 要人往来

体制転換以降の主な要人往来は次のとおり。

<往訪>

90年	1月	海部総理、中山外務大臣
94年	11月	高円宮同妃両殿下
95年	4月	河野副総理兼外務大臣
00年	8月	斉藤参議院議長
02年	7月	天皇皇后両陛下
06年	9月	河野衆議院議長
07年	1月	麻生外務大臣
09年	5月	秋篠宮同妃両殿下 (秋篠宮殿下「日本・ドナウ交流年日本側名誉総裁」)
11年	6月	松本外務大臣 (ASEM外相会合出席)
13年	8月	岸田外務大臣

<来訪>

90年	11月	ゲンツ大統領 (即位の礼)
91年	9月	アンタル首相 (公式実務賓客)
92年	12月	イエセンスキ外相 (外賓)
95年	12月	ホルン首相 (非公式招へい)
97年	4月	コヴァーチ外相
99年	3月	アーデル国会議長
	10月	マルトニ外相
00年	4月	ゲンツ大統領 (国賓)
03年	11月	コヴァーチ外相 (外賓)
04年	10月	ジュルチャーニ首相
05年	5月	ショモジ外相 (ASEM外相会合出席)
	10月	シリ国会議長
08年	3月	ゲンツ外相 (外賓)
09年	12月	ショーヨム大統領 (公式実務賓客) (「日本・ドナウ交流年ハンガリー側名誉総裁」)
13年	11月	オルバーン首相 (公式実務賓客)
14年	11月	シーヤールトー外務貿易相
16年	5月	クヴェール国会議長
17年	2月	シーヤールトー外務貿易相

(ウ) 政治対話

両国は、基本的価値観を共有するパートナーとして、国際社会における協力関係をなお一層推進することが期待されており、二国間関係に留まらず、「V4+日本」の枠組みにおいても、地域及び国際場裡の問題解決のため、幅広い分野で協力が実施されている。

(エ) 議会間交流・友好議連

議長レベルの相互訪問を始め、両国の議員間交流は活発である。

我が国では、1973年に参議院（現会長：山東昭子参議院議員）、1974年に衆議院（現会長：衛藤征士郎衆議院議員）でそれぞれ友好議連が設立された。ハンガリー国会もハンガリー・日本友好議員連盟にあたる「国際国会連合（IPU）日本グループ」を有し、活発な活動が行われている。

(2) 経済関係

(ア) 良好な経済関係

中・東欧諸国の中でも早くから構造改革に着手したこともあり、他の中・東欧諸国に比べ日系企業進出が進み、良好な関係を築いてきた。2017年の二国間貿易は、対日輸入が3,930億フォリントで、ハンガリーの輸入全体の1.4%を占めている。対日輸出は1,998億フォリントで、ハンガリーの輸出全体の0.6%を占めている。我が国へ輸出されている主な品目は事務用機器、原動機、豚肉等であり、また我が国から輸入されている主な品目は自動車部品、音響機器等の部品、原動機等となっている。貿易収支は1991年以降我が国の輸出超となっているが、これは日系企業の進出に伴って我が国からの機械・部品等の輸入が増加していることに起因している。

2017年末における我が国日本からの直接投資残高は961百万ユーロで、外国からハンガリーへの直接投資全体の1.2%を占める。2008年秋の金融・経済危機の影響から、製造業を中心に生産縮小、リストラ等の傾向が見られたが、2011年後半から既存企業による生産能力増強等のための追加投資が見られるようになっている。

ハンガリーにおける日系企業数は2017年7月時点で156社（JETROブダペスト調べ）、製造業での主な進出企業には、マジャール・スズキ、デンソー、ブリヂストン等自動車関連企業の進出が多い。

ハンガリー政府は、個別企業と協力をコミットする「戦略的協力協定」を、70を超える企業と締結しているが、日系企業とはマジャール・スズキ、ブリヂストン、デンソー、タカタ、ゾルテック、イビデン、アルパインの7社と締結し、これはアメリカ、ドイツに次ぐ数である。

(イ) 改革支援・経済協力

我が国はハンガリーの民主化、市場経済化を支援するため、ODA等を通して、資金、技術協力を中心に種々の支援、協力を行ってきた。これまで我が国による資金協力として、環境案件に対する円借款約49億円、無償資金協力約6億円、JICAを通じた技術協力として、環境、医療、中小企業育成等を中心に、研修員受入800名、専門家派遣104名、開発調査、機材供与、プロ

プロジェクト型協力等総額約77億円（2008年3月末時点）の支援を実施し、ハンガリーの発展に大きく貢献してきた。ハンガリーがEUに加盟したこと等から、ハンガリーに対するODAは既に終了。

（ウ）中・東欧地域環境センター（REC）に対する協力

RECは、ブッシュ米国大統領（当時）の提唱により、深刻化していた中・東欧諸国の環境汚染への対処及び環境分野を通じた民主化支援を目的として、1990年にハンガリーに設立された地域環境センターである。日本政府は、1990年12月にREC憲章の署名国となり、1991年から同機関に拠出を開始、2015年末までの累計拠出額は民間企業からの拠出も併せて約1,341万ユーロ（REC試算）に上っている。また、最高意思決定機関である理事会に邦人理事を派遣している。

（3）文化関係

（ア）留学生・日本語教育

両国政府による1973年の文化交流取極締結に先立ち、我が国は65年から、ハンガリー側は66年から研究留学生の受け入れを開始。我が国は、現在、研究留学生に加え、学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、YLP（ヤング・リーダーズ・プログラム）を含めて毎年20名程度のハンガリー人国費留学生を受け入れており、2018年10月現在、累計約460名超の国費留学生を輩出している。

ハンガリーでは、初等・中等教育機関、大学、民間教育機関など32の機関で日本語教育が実施されている。日本語学習者数は現在約2,000人。

また、2013年には、文部科学省とハンガリー人材省との間で交わされた覚書に基づき、日本人学生100名を対象とした奨学金プログラム「*Stipendium Hungaricum*」がハンガリー政府により創設された。日本からハンガリーへの留学生（自費留学生含む）については、現在、主にリスト音楽院に約40人、ハンガリー国内の4つの大学医学部に約400人の日本人学生がいる。

（イ）民主化後の我が国政府の施策

我が国はハンガリーを含む中・東欧諸国に対する民主化支援の一環として文化面での交流を促進するため、1991年に中・東欧地域では唯一の国際交流基金事務所をブダペストに開設した（国際交流基金ブダペスト日本文化センター）。

同年には、青年海外協力隊（JOCV）派遣取極もハンガリーと締結し、2007年に派遣が終了するまでの間、日本語教師、武道の指導員等、計127名の隊員を派遣した。

さらに同91年、我が国はハンガリーを文化無償資金協力の対象国とし、その後累積で15件（含む草の根文化無償資金協力）の協力を行った（なお、ハンガリーは日本の無償援助対象国から2004年度に卒業）。

また、2009年から11年にかけては「日本文化発信プログラム」（略称：J-CAT）がハンガリーを含む4カ国（ポーランド、ブルガリア、ルーマニ

ア)において実施された。7名のボランティアが、日本語教育を中心としつつ、日本文化の発信を行った。

(ウ) 友好協会の活動

民間文化交流の中心団体である両国の友好協会については、日本側は1971年、ハンガリー側は87年に設立され、2017年に設立30周年を迎えた(日本側会長：河野洋平氏、ハンガリー側会長：ヴィハル・ユディット女史)。

これら双方の友好協会が交互に中心となり、ハンガリー国内でハンガリー側主催の「日本フェスティバル」を1984年、1990年、1996年、2004年、2014年に開催、また、日本国内では、日本側主催により日本国内において「ハンガリー・フェステバル」が1986年、1992年、2000年、2009年に開催された。

現在、ハンガリー側の友好協会は、本部(ブダペスト)と16の地方グループから成っている。

(エ) 地方自治体交流

<姉妹都市関係>

- ① 青森県青森市とケチケメート市(1994年8月)
- ② 秋田県由利本荘市とヴァーツ市(1996年9月)
- ③ 山形県遊佐町とソルノク市(2000年11月)
- ④ 秋田県鹿角市とショプロン市(2002年5月)
- ⑤ 秋田県湯沢市とチュルゴー市(2003年10月)

<その他地方都市交流>

- ① 富山県とハイドゥー・ビハル県(1982年以降。1999年、富山県とハイドゥー・ビハル県の公的文化団体間で芸術文化交流提携締結。)
- ② 岐阜県とヴェスプレーム県(1997年以降。2003年、友好交流に関する覚書締結。)
- ③ 千葉県鴨川市とグドゥルー市(2011年、友好交流提携書に合意。)

<2020年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン>

- ① 前橋市(登録：2016年1月、予定種目：柔道・レスリング)
1964年東京五輪時のハンガリーレスリングチームとの交流以降、不定期に交流を実施。
- ② 栃木県(登録：2016年6月、予定種目：陸上競技)
同県益子町はハンガリー人彫刻家ワグナー・ナンドールの移住の地。
- ③ 大分県・大分市(登録：2016年12月、予定種目：フェンシング)
- ④ 鹿角市(登録：2017年7月、予定種目：バスケットボール、テニス)
同市はショプロン市の姉妹都市として、2002年に交流を開始。
- ⑤ 土佐町・本山町・須崎市・高知県(登録：2017年12月、種目：カヌー)
高知県陵北高校カヌー部の外部指導員がハンガリー人(元金メダリスト)。

(4) 領事関係

(ア) 査証

日本とハンガリーとの間には、他の中・東欧諸国に先立ち、1992年に外交・公用旅券所持者に関し、また、1997年には一般旅券所持者についても、査証及び査証手数料の相互免除取極が締結されたので、両国の国民が相互に訪問することが容易になった。

また、2017年2月には両国間でワーキング・ホリデー制度に関する協定が署名され、今後、青少年の交流や相互理解が一層促進されることが期待される。

(イ) 在留邦人数

在留邦人数は1,618人(2017年10月1日時点の在留届出ベース)であり、その約7割が首都ブダペスト市に居住している。

在留邦人の内訳は、長期滞在者が在留邦人の約8割(約1,257人)を占め、その半数が製造業を中心とした民間企業関係者(家族を含む)、約4割が医学生や音大生等の留学生(家族を含む)である。

(ウ) 子女教育

1976年4月に設置された準全日制補習授業校(ブダペスト日本人補習授業校)を母体として、2005年4月、当地日本人会(当時)によりブダペスト日本人学校が、また、在留邦人子女の保護者(主に永住者)によりみどりの丘日本語補習校(ブダペスト補習授業校)が各々開設された。

日本人学校には、現在81人の児童生徒が在籍しており、文部科学省を通じて10人の教員が派遣され、日本の教育関係法令に準拠して、日本国内の小学校及び中学校における教育と同等の教育が行われている。

また、日本語補習校には、現在49人(外国籍3人を含む)の児童生徒が在籍しており、在留邦人を講師として毎週土曜日に国語の授業が行われている。

<資料編>

1 閣僚名簿

(2018年4月現在) ※名前は姓・名の順

首相	オルバーン・ヴィクトル ORBÁN Viktor
副首相兼無任所大臣 (民族政策・宗教問題担当)	シェムイェーン・ジョルト Dr.SEMJÉN Zsolt
首相府長官	グヤーシュ・ゲルゲイ GULYÁS Gergely
首相官房長官	ロガン・アンタル ROGÁN Antal
内務大臣兼副首相	ピンテール・シャーンドル Dr.PINTÉR Sándor
人材大臣	カーシュレル・ミクローシュ Dr.KÁSLER Miklós
農業大臣	ナジ・イシュトヴァーン Dr.NAGY István
国防大臣	ベンクー・ティボル Dr.BENKŐ Tibor
司法大臣	トローチャーニ・ラースロー TRÓCSÁNYI László
外務貿易大臣	シーヤールトー・ペーテル SZIJJÁRTÓ Péter
財務大臣兼副首相	ヴァルガ・ミハーイ VARGA Mihály
イノベーション・テクノロジー大臣	パルコヴィチ・ラースロー Dr.PALKOVICS László
無任所大臣 (パクシュ原子力発電所担当)	シュリ・ヤーノシュ SÜLI János
無任所大臣 (国家資産運用担当)	バルトファイ＝マゲル・アンドレア BÁRTFAI-MAGER Andrea

2 主要政党一覧

(2018年10月現在)

与党

● フィデスーハンガリー市民連盟 FIDESZ-Magyar Polgári Szövetség(FIDESZ)

概要：1988年3月、設立。中道右派。現政権与党（98～02年、10～14年に続き3度目）。欧州議会では欧州人民党グループに所属。かつては地方や小規模地域を中心に高い支持率を得ていたが、2010年総選挙後は、年齢、学歴、居住地別の分類においてどの層からもほぼ均一の支持を得ている。

議席：117

指導部：オルバーン党首、副党首4名

登録党員数：約35,000人（2015年6月現在推定）、総選挙ボランティアは約10万人

●キリスト教民主国民党 Keresztény Demokrata Néppárt (KDNP)

概要：1989年4月設立。中道右派。キリスト教民主主義を標榜。現在フィデスとともに政権与党。欧州議会では欧州人民党グループに所属。90～94年まで与党第3党。2006年総選挙以降フィデスと連合関係にある。

議席数：16

指導部：シェムイェーン党首、副党首7名

登録党員数：約8,100人（2015年6月現在推定）

野党（極右から穏健保守政党への転向を模索中）

●ヨッビク－ハンガリーのための運動 Jobbik Magyarországért Mozgalom (JOBBIK)

概要：2003年10月設立。2010年総選挙で初議席を獲得。現第二野党。欧州議会では無所属。かつては民族主義、反グローバリズムを掲げる極右色の強い政策を打ち出していたが、2014年総選挙以降、福祉、家族政策等に重点を置き従来のイメージの転換を模索。フィデスに代わる保守政党として支持を固めつつあり、現在の支持率はフィデスに次いで第2位。主な支持者層は20～30代の男性、地方居住者など。

議席数：25

指導部：シュネイデル党首、党首代行1名、副党首6名

登録党員数：約17,930人（2016年7月現在推定）

野党（左派）

●ハンガリー社会党 Magyar Szocialista Párt (MSZP)

概要：1989年10月設立。中道左派。かつての社会主義労働者党（共産党）の後継政党であるが、現在は社会民主主義を標榜。現最大野党。欧州議会では社会民主進歩同盟グループに所属。94年～98年及び2002～10年4月与党。主な支持者層は50歳以上の中・高年層、首都ブダペスト居住者。

議席数：15

指導部：トート党首、党首代行1名、副党首3名

登録党員数：約15,000人（2016年7月現在推定）

●民主連合 Demokratikus Koalíció (DK)

概要：2011年10月、ジュルチャーニ元首相ら10名の社会党議員が同党から離党して設立。中道左派。社会民主主義、欧州合衆国構想を標榜。主な支持層は都市居住者、年金受給者。欧州議会では社会民主進歩同盟グループに所属。2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。

議席数：9

指導部：ジュルチャーニ党首、副党首5名

登録党員数：約10,880人（2016年7月現在推定）

野党（グリーン）

●新しい政治の Lehet Más a Politika (LMP)

概要：2009年2月設立。ハンガリーの従来の左派・右派というイデオロギーからは距離をとるグリーン政党。環境保護に重点を置くほか、資本主義、グローバルゼーションに批判的。欧州議会では、「緑の党グループ」に所属。

議席数：6

指導部：ケレステシュ共同代表（他1名空席）

登録党員数：約1,760人（2016年7月現在推定）

●対話 Párbeszéd

概要：2013年2月に新しい政治の形（LMP）から左派野党との選挙協力の模索を訴え、党を離脱した国会議員8名を中心に結成。中道左派。親EU。2016年秋に「ハンガリーのための対話」（PM）から改名。欧州議会では、「緑の党グループ」に所属。社会党と選挙連合を組んで臨んだ2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。

議席数：5

指導部：サボー共同代表、カラーチョニ共同代表

登録党員数：約300人（2016年7月現在推定）

3 略史

- 896年 ハンガリー民族定住
- 1000年 ハンガリー王国建国
- 1241年 蒙古軍襲来
- 1526年 オスマン・トルコによる占領
- 1699年 ハプスブルク家による支配
- 1848年 対オーストリア独立戦争
- 1867年 オーストリア・ハンガリー二重帝国発足
- 1914年 第一次世界大戦
- 1920年 ハンガリー・ソヴィエト共和国成立。しかし、4ヶ月で崩壊し、ホルティ摂政によるハンガリー王国成立。トリアノン条約で領土

の3分の2を失う。

- 1949年 人民共和国成立
- 1956年 ハンガリー革命。ソ連軍による介入。
- 1989年 体制転換
- 1996年 OECD加盟
- 1999年 NATO加盟
- 2004年 EU加盟
- 2007年 シェンゲン領域加入
- 2012年 基本法（新憲法）施行

4 ハンガリー事情

1 民族と歴史

(1) 建国1000年

ハンガリー人（マジャル人）は、ウラル山脈の南方の地域で遊牧を営んでいた騎馬民族が起源であると言われており、ハンガリー人自身もアジア起源であると自認しているところがある。

896年、族長アールパードに率いられたハンガリー民族は、現在の地に定住した。西暦1000年に聖イシュトヴァーン王が、ローマ法王より王冠を授かり、ハンガリー人の統一国家が成立した。しかし、アールパード王朝は、王位争奪の内憂と蒙古の外患の中、14世紀初めに途絶えた。その後ハンガリーは、オスマン・トルコ、オーストリアのハプスブルク家に支配された。両度の世界大戦では敗戦国となり、戦後は、ソ連圏に組み入れられた。1956年にハンガリー革命が勃発、死傷者2万人、国外亡命者20万人を出すという苦難の歴史を歩んだが、1988-89年の体制転換を経て、2000年には建国1000年を迎えた。

(2) 2つの「国歌」

ハンガリーの正式な国歌は、「ヒムヌス」（賛歌、賛美歌などの意）である。その歌詞は、「神よ哀れマジャールに 加護を与え賜え 敵と闘う時あらば 悪運多きこの民に 救いの御手を延べ賜え、苛み既に長くして 三世の罪を償えば」として、他民族の支配下にあった歴史の悲哀をうたう。そして、この「ヒムヌス」の他に、第二の国歌と見なされている「ソーザト」（宣言、声明、布告などの意）は、ハンガリーの愛国詩人ヴェレシュマルティ・ミハーイ（1800-55）の詩に曲が付けられたもの。ハンガリーの国家的行事・記念式典等では、冒頭で「ヒムヌス」、閉会の際に「ソーザト」が演奏されることが多い。

(3) 3つの「祝日」

ハンガリーは苦難の歴史を有する。モンゴル、トルコの支配と闘い、第一次世界大戦で敗北して領土の3分の2を失い、第二次大戦でも敗戦国となった。その間、1848年3月15日、ハプスブルク家の支配に対して独立戦争を起

こした。また、1956年10月23日、共産党の圧政に対して国民が蜂起、ハンガリー革命が勃発した。ハンガリーでは、自由を求めて闘いを開始した3月15日を「独立戦争記念日」、10月23日を「革命記念日」とし、古くから聖イシュトヴァーン王の日とされている8月20日の「建国記念日」とともに、3つの国民の大きな祝日としている。2012年発効の基本法（新憲法）では、8月20日の「建国記念日」が国祭日に定められている。

2 お国事情あれこれ

(1) 音楽の国

ハンガリーは歴史上多くの優秀な音楽家を輩出している。作曲家としては、当時一世を風靡したピアニストであり「ハンガリー狂詩曲」などの作曲でも有名なリスト・フェレンツ（フランツ・リスト）、「管弦楽のための協奏曲」を作曲した20世紀最大の作曲家の一人で民族音楽学の祖の一人とも言われるバルトーク・ベーラ、「コダーイ・メソッド」として日本でも信奉者の多い音楽を通じた独自の児童教育理論を開発したコダーイ・ゾルターンやエルンスト・フォン・ドホナーニ（ドホナーニ・エルヌー）、20世紀現代音楽の巨匠、リゲティ・ジュルジ等がいるほか、ウィーン・オペレッタ全盛期の指導的作曲家であったレハール・フェレンツ（「メリー・ウイドウ」、「微笑みの国」など）、カールマーン・イムレ（「チャールダーシュの女王」など）もいずれもハンガリー出身である。さらに、日本でも人気のあるミュージカル「エリザベート」の作曲家シルヴェスター・リーヴァイ（レーヴァイ・シルヴェステル）は、現在のセルビア出身のハンガリー人である。

また、シャンソンの「枯葉」は、ハンガリー出身のジョゼフ・コズマ（コズマ・ヨーゼフ）の作曲によるものであり、「暗い日曜日」もハンガリー人の作曲によるものである。アメリカ映画音楽の作曲家として有名なミクロス・ロージャ（ロージャ・ミクロシュ）もハンガリー出身である。

さらに、主に米国で活躍した著名な指揮者、イシュトヴァン・ケルテス（ケルテス・イシュトヴァン）、フリッツ・ライナー（レイネル・フリジェシュ）、ユージン・オーマンディ（オルマンディ・イエヌー）、ジョージ・セル（セール・ジュルジ）、アンタル・ドラティ（ドラーティ・アンタル）、ゲオルグ・ショルティ（ショルティ・ジュルジ）、フェレンツ・フリッチャイ（フリッチャイ・フェレンツ）はいずれもハンガリー人である。

現在のハンガリーにおいても、オーケストラのコンサート、オペラ、オペレッタ、ミュージカルの他、民族舞踏団の公演が盛んである。なお、ブダペストのリスト音楽院や、ケチケメート市のコダーイ研究所等では、ハンガリー人はもとより、日本人を含む多くの外国人留学生も学んでいる。

ハンガリーは、合唱も盛んでレベルは高く、一例として、ニーレジハーザ市の Cantemus（Cantemus 児童合唱団、Pro Musica 女声合唱団、Banchieri シンガーズから成る）は欧州各地のコンクールでも賞を取る合唱団で、公演活動を通じた日本との関係は20年にも及び、日本においてこれまでに、のべ120都市で400回以上のコンサートを行った。

(2) 科学分野の人材を輩出する国

ハンガリーは、従来理系・科学分野の優秀な人材を輩出する国である。

これまでに、自然科学分野を中心に13人のハンガリー人及びハンガリー出身者がノーベル賞を受賞している(化学で4人、物理3人、医学で各3人など)。

「コンピューターの父」と言われるジョン・フォン・ノイマンもハンガリー人で、ハンガリー語名はノイマン・ヤーノシュである。また、原子爆弾開発で有名な物理学者レオ・シラード(シラールド・レオー)、米国の「水爆の父」として知られるエドワード・テラー(テッレル・エデ)もハンガリー生まれである。

現代のコンピューターの分野においても、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュー・グローブ(グローフ・アンドラーシュ)、マイクロソフトのExcel、Wordを開発したプログラマーのチャールズ・シモニー(シモニ・カーロイ)といった重要人物がハンガリー出身である。

日本で活躍している数学者で大道芸人でもあるピーター・フランクルもハンガリー人であり、また、日本を含む世界で流行した機械式パズル「ルービック・キューブ」は、ハンガリーの建築家・発明家のルビク・エルヌーが発明したものである。

(3) 自然・名所旧跡

ハンガリーにある中欧で最大のバラトン湖は、ドイツやオーストリアなど諸外国からのレジャー客も訪れる保養地となっている。また、スロバキアとの国境地帯にあるアッグテレク鍾乳洞は、全長25キロに及ぶ欧州最大級の鍾乳洞で、ユネスコの世界遺産に指定されている。更には、ドナウ河が貫流する首都ブダペストの美しさは、「ドナウの真珠」とも謳われ、ブダ王宮地区、国会議事堂を含むドナウ河兩岸の景観は、ユネスコの世界遺産に数えられている。

ブダペストには、ドナウ河兩岸をはじめ幾つもの温泉があり、欧州で第一級の「泉都」としても有名である。

ユネスコ文化遺産に指定されているのは8箇所(文化遺産7つ、自然遺産1つ)。

- ① 「ホッローケー村」
- ② 「ブダペストのドナウ河岸及びブダ王宮地区(2002年にペスト地区の一部を追加)」
- ③ 「アッグテレク・カルストとスロバキア・カルストの洞窟群」(自然遺産)
- ④ 「パンノンハルマのベネディクト会修道院とその自然環境」
- ⑤ 「ホルトバージ国立公園」
- ⑥ 「ペーチにある初期キリスト教墓地遺跡」
- ⑦ 「フェルトゥー湖/ノイジードラー湖の文化的景観」(オーストリアと共同)
- ⑧ 「トカイのワイン地域の文化的景観」

(4) 観光・名産品

ハンガリーには、ブダペストを中心に年間5,200万人以上の外国人が訪れる(内3,700万人強は日帰り)。前述のバラトン湖は、夏のバケーション・シーズンには国内観光客であふれかえるが、従来、ドイツ人らも多く訪れる観光地として中欧内では有名な夏の保養・行楽地である。また、ハンガリーは、

ブダペストだけでなく、シャルヴァール、バルフ、ハルカーニ、ザラカロシュなど、全国各地に温泉が湧き出る「温泉大国」で、なかでもヘーヴィーズは、世界でも珍しい温泉湖である。従来、温泉の出る町や村には、エステ施設付きの温泉ホテルがあったり、公営の温泉施設・プールが設置されていたりするが、近年、こうした温泉地を含めた国内各地に新たにスパ＝ウェルネス・タイプのリゾートホテルの建設が進んでおり、国内客だけでなく近隣の外国からの保養客も増えている。

観光客のお土産としては、カロチャの刺繍や、ヘレンド、ジョルナイ、ホッローハーザといった磁器、トカイなどのワインが有名である。

ヘレンドは、1826年に創立され、1851年にロンドンで開催された第一回万国博覧会でヴィクトリア女王がウィンザー城で使用するディナーセットを注文したことから、ロスチャイルド家やハプスブルク家に愛好される等各国の王侯貴族の注目を集め、世界的に評価が高い高級磁器として扱われている。日本においても、直営店が展開されており、また、大相撲の千秋楽に優勝力士に対して、ヘレンド磁器の友好杯が授与されていることなどからその知名度は高まりつつある。

トカイのアスー・ワインは、貴腐ワインの最高峰に位置付けられており、ゲーテの「ファウスト」の中にも名前が登場し、また、フランスのルイ14世をして「王のワイン、ワインの王」と言わしめた。なお、ハンガリーは国内に多くのワイン産地を抱え（トカイの他、エゲル、ヴィッラーニなど）、近年では、多くの意欲的なワイン醸造家が美味なワインを生産する「ワイン大国」でもある。

また、ハンガリーは、フランス料理で重用される「フォアグラ」の名産地でもある。

ロマ楽師たちの奏でる音楽が楽しめるレストランもあるほか、市内劇場では民族舞踊ショーや、大平原「プスタ」では乗馬ショーも楽しめる。

3 両国を結ぶ友好の絆

(1) 古くからの友情

我が国とハンガリーとの国交は、1869年オーストリア・ハンガリー帝国の使節が我が国を訪れ、両国政府間に修好通商航海条約が締結されたことに始まる。その約100年前の1771年、ロシア軍の捕虜となりカムチャツカに流刑の身であったベニョフスキ伯爵が牢獄から逃れて我が国を訪れているが、欧米列強の帝国主義の野望を警告した同伯爵の書簡は、林子平の「海国兵談」に引用され、当時の日本人に大きな衝撃を与えている。明治天皇の御前演奏を初めて行った外国人は、ハンガリー人バイオリニストであったレマーニ・エデとされ、鹿鳴館でコンサートも行った。また、明治政府の騎兵隊は、馬をハンガリーから購入し、多くの陸軍士官もハンガリーで訓練を受けた。日・独・伊・ハンガリー4カ国同盟が締結された時代もあり、ホルティ提督からは昭和天皇に駿馬「白雪」が贈られた。

(2) 日本人指揮者の活躍

伝統あるハンガリー・テレビ国際指揮者コンクールは、1974年より3年

に1回開催されているが、その第一回優勝者は小林研一郎氏であり、同氏は1987年にハンガリー国立交響楽団常任指揮者に就任した（現在は同楽団永久名誉指揮者、1994年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章受章。）。また、同氏の後に続く形で、第七回（92年）には本名徹次氏が、そして、第八回（95年）には井崎正浩氏が優勝し、井崎氏は、現在当国ソルノク市全体の音楽監督兼同市交響楽団の主任音楽監督（常任指揮者）を務めている（2015年にハンガリー金十字功労勲章受章）。更に4人目として、第十回（2002年）には、松沼俊彦氏が優勝した。2003年3月にはハノーバー北ドイツ放送管弦楽団常任指揮者の大植英次氏（現在大阪フィルハーモニー管弦楽団常任指揮者）が当国で公演を行ったほか、2014年3～4月には小林研一郎氏が当国デビュー40周年記念コンサートを当地で開催した。なお、同氏は、2010年に、ハンガリー教育文化省より「文化大使」に選ばれている。

（3）国民車のスズキ

スズキ自動車は、1991年にハンガリーのエステルゴム市に進出し、「マジャール・スズキ」を設立した。体制転換前のハンガリーは、旧社会主義国間の分業体制の中でトラック、バスの生産を専門とし、乗用車を製造していなかったという事情もあり、マジャール・スズキは、ハンガリー政府の支援も受けてハンガリーの国民車としての地位を築いており、2017年の国内新車販売台数トップを獲得しているほか、車種別でもマジャール・スズキが当国で製造する「ヴィターラ」が国内新車販売台数トップを獲得している。

（4）知日家の駐日大使

ハンガリーは体制転換以降、一貫して知日家の大使を我が国に派遣している。最初の大使は、アンタル政権下のラーツ・イシュトヴァーン大使で、早稲田大学への留学経験を有し、ハンガリー側の友好協会会長を務めていた。2代目はホルン政権下のシュディ・ゾルターン大使で、古くから我が国を専門としていた職業外交官。外務省退官後は両国間の経済関係を専門とするコンサルタントとして活躍している。その後、第1次オルバーン政権では、我が国の近代史について大学で教鞭をとっていたセルダヘイ・イシュトヴァーン助教授が3代目大使に抜擢された。同大使は、ハンガリーにおける日本学の草分け的存在であるが、若き日に芥川賞作家の宮本輝氏と知遇を得て神戸大学に学び、在京大使館で勤務したこともある。4代目ダブローナキ・ジュラ大使も3回の在京大使館勤務を経験した、日本語が堪能な外交官である。5代目ボハール・エルヌー大使は、かつて外交官日本語研修にて約1年間の日本滞在経験がある。第2次オルバーン政権発足後の2011年に就任した6代目セルダヘイ・イシュトヴァーン大使は、第1次オルバーン政権時（第3代駐日大使）に続く2度目の駐日大使。2016年以降駐日大使を務める現職のパラノビチ・ノルバート大使は、名古屋大学大学院で博士号を取得し、ジャーナリスト、ビジネスマンとして長年我が国で活躍してきた。

（了）